

原子力教育支援事業交付金の創設を断念し、 エネルギー政策基本法案に疑義を表明して下さい

貴職は、来年度予算において電源特会立地勘定の中に原子力教育支援事業交付金（4億8300万円）を創設するよう求めています。これは、教員研修、原発見学、原子力教育の指導法普及などを通じて、教育現場に原子力推進政策を持ち込もうとするものです。私たちはこれに強く反対します。

日本のプルトニウム政策が破綻しつつあり、各地で原発増設・新設やプルサーマル計画が行き詰まっている中で、原子力予算案は前年度比で6.4%も減っています。新交付金制度の創設は突出しており、奇異な動きです。

この交付金は、刈羽村や海山町での住民投票に見られる原発立地等への反対運動に教育で対抗しようとするものです。毎年使い切れずに繰り越されている電源特会立地勘定を原資にしており、教育とは無関係な原発推進のための特別会計を利用している点も問題です。脱原発へと進もうとする国民の願いや住民投票結果に反するものです。「教え子を戦場へやった」反省から、取り組まれた戦後教育の方針に逆行します。

自然を愛し、地元地域を愛し、安全な食べものを作り出し、豊かな心を育むことから完全には外れたものです。「教え子を原子力の新たな犠牲者とする」危険性があります。このような企みを教育者に押しつけ、「総合学習」を通じて教育現場に原発推進教育を強制することは断じて許せません。

同時期に、エネルギー政策基本法案が与党3党の合意に至り、その成立が目論まれています。この法案は、エネルギー需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進することが目的としています。そして、エネルギーの安定供給のためには、国や地方自治体、事業者が責務を負うだけでなく、国民がエネルギー使用の合理化等に努めるものとされ、互いに協力することが求められています。また、国はエネルギーに関する知識の普及に努めることが義務付けられます。これは原子力をエネルギー安定供給の基幹と位置づける政府の原子力政策を教育し、それに批判的な教育をしてはならないという反動的な政策にもつながります。原子力推進教育を積極的に行うよう教職員に強要する極めて危険な法案です。

日本では敗戦の反省から、「教え子を戦場に送るな」を合い言葉に、広島・長崎の原爆被曝の実態に学び、チェルノブイリ事故やJCO事故を通じて、ヒバクに反対する教育が全国各地の小学校、中学校、高校で行われてきました。ノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキ、ノーモアチェルノブイリが叫ばれてきました。

エネルギー政策基本法が目指すものは、日本の教職員が長年培ってきた、平和教育の原点に挑戦するものです。子供たちを原子力の新たな犠牲者へと送り込むことは許されません。

政府からの委託を受けている日本原子力文化振興財団はすでに、高校での総合的な学習の時間でのワークシート教材「エネルギーと環境」を作成し、本年4月に全国の高校に無料配布しました。原発重大事故やJCO事故による犠牲者の実態も示さず、低線量被曝の危険性も記述せず、「エネルギー資源が枯渇する」と示して脅すという手法で高校生達を原子力容認へ導こうとしています。この冊子はすでに7月から書店で販売され、2003年度からの高校での総合学習の開始に向け、全国の高校の教員が買える態勢にまで至っています。

電力各社も原発見学、学校への講師派遣、ビデオ・リーフレットなどの教材配布、ホームページでの教材公開など、教育への介入を強めています。

教育においては、平和、環境保護、人々の安全が優先されるべきです。

こうした事態を受け、私たちは以下のとおり申し入れます。

- ①原子力教育支援事業交付金の創設を断念すること。
- ②エネルギー政策基本法案に関し、教育基本法に基づく教育行政と矛盾し、疑義があると表明すること。学校教育に原子力推進は持ち込まないと宣言（教育非核宣言）すること。
- ③講師派遣、教材供与、原発見学などを通じて、貴省が電力会社と一体となって行っている学校現場への原子力推進政策の持ち込みを一切中止すること。

申し入れ共同提出者：

〔北海道〕 苫小牧の自然を守る会、川尻ひろし、館崎やよい

〔東京〕 安達由起、古荘 暉、古荘斗糸子

〔埼玉〕 稲月隆

〔千葉〕 核燃止めよう！1万人訴訟関東のつどい

〔神奈川〕 小田美智子

〔静岡〕 浜岡原発を考える静岡ネットワーク、長野栄一

〔福井〕 つるが反原発ますほのかい、R-DANネットワークつるが、原発設置反対小浜市民の会、高速増殖炉など建設に反対する敦賀市民の会、「止めなくちゃ！げんぱつ」連絡会、石地優、増田悟、松下照幸、山崎隆敏、田代牧夫、池野正治

〔愛知〕 反原発きのこの会、安楽知子

〔滋賀〕 池野正治

〔京都〕 京都原発研究会、大和田幸嗣、宮地英紀、山田耕作

〔奈良〕 反原発奈良教職員の会、中西克至

〔大阪〕 大阪府高等学校教職員組合、豊中市教職員組合、池田市教職員組合

若狭連帯行動ネットワーク、日高原発に反対する大阪の会、ヒバク反対キャンペーン、地球救出アクション97、稲岡美奈子、猪又雅子、岡村達郎、奥村貴夫、久保きよ子、久保良夫、小森富美枝、定森和枝、清水伸子、富田洋香、富田茂樹、長沢啓行、原三郎、前田由隆、真野京子、三田宣充、道脇和子、三輪佳子、向井千晃、森本良子、山崎清、山科和子

〔兵庫〕 原子力災害を案じる阪神間住民の会、さよならウラン連絡会、反原発神戸地区研究者の会
原発の危険性を考える宝塚の会、赤部三千代、井上保子、熊沢滋子、北川れん子、小坂浩、建部暹、田中章子、寺西清、中川慶子、橋本真佐男、林久美、振津かつみ

〔島根〕 島根原発増設反対運動、芦原康江

〔広島〕 脊尾昌弘

〔香川〕 喜岡笙子

〔高知〕 田元みき